

構成団体	①今年度の生活環境、災害時の支援に関する取組	②生活環境の整備における課題	③その他 生活環境WGで報告したいこと
名古屋出入国在留管理局	<ul style="list-style-type: none"> ○ <ul style="list-style-type: none"> ・あいち多文化共生センターにおける入管職員による出入国・在留関係の専門相談の実施（毎月第3水曜日） ・あいち多文化共生センターをはじめとした名古屋入管管轄区域内各県及び名古屋市の相談窓口の所在を紹介する名刺サイズの折り畳み型リーフレットの配布開始 ・生活・仕事ガイドブック（やさしい日本語版）の冊子配布 ・自治体情報コーナーの設置 ・研修会の実施 ・NHK名古屋放送局との連携（災害発生時等における逆L字幕放送での名古屋入管窓口情報の放送） ・NHKワールドJAPANの放映 	<ul style="list-style-type: none"> ・在留外国人に如何に情報を届けるか。 ・在留外国人が増加している中、既に集住している地域と、新たに増加している地域の間でのノウハウの共有 	<p>—</p>
総務省中部管区行政評価局	<ul style="list-style-type: none"> ○ <ul style="list-style-type: none"> (1) 外国人からの相談に対する初期対応のため、相談窓口が多言語音声翻訳機器を配置 (2) 外国語メールによる行政相談受付を開始（英語から試行的に実施。現在は本省のみ対応） (3) 行政相談委員に対し、外国人相談に対応する上での注意事項、多言語音声翻訳機器の使用方法を周知 (4) 日本語学校や外国人を対象としたイベント等において、行政相談制度を説明し、制度の利用を案内 (5) 多言語行政相談リーフレットを作成、イベント会場にて配布 	<p>相談者である外国人の方が、ほとんど日本語を理解できない場合、行政相談の内容が複雑化した際に、職員が相談概要を詳細・正確に把握できるかが課題</p>	<p>愛知県内で大規模な災害が発生した場合、当局は、必要に応じて、特別行政相談活動（被災者に対する支援制度等をまとめたガイドブックの提供、災害専用フリーダイヤルによる相談の受付、特別行政相談所の開設等）を行い、被災者への速やかな情報提供、きめ細やかな相談体制の整備に努めます。 災害時には、当局は、行政相談活動を通じて外国人支援に努めてまいりますので、関係機関の皆様のご協力をお願いします。</p>
愛知県商工会連合会	<ul style="list-style-type: none"> ○ <ul style="list-style-type: none"> 商工会において、小規模事業者の事業継続計画策定を支援する際、企業が外国人従業員を雇用する場合は、企業の外国人に対する方針を明確にし、安否確認等初動対応方法や平常時における災害に関する教育や訓練等をどのように計画に反映していくのかを決めていくことが必要であり、今後、商工会は企業への事業継続計画策定の啓発及び計画策定に関する個別相談支援が求められると考えています。 	<p>外国人を問わず従業員を雇用する小規模事業者が策定する事業継続計画（BCP計画）の啓発及び支援</p>	<p>—</p>
愛知県中小企業団体中央会	<ul style="list-style-type: none"> ○ <ul style="list-style-type: none"> 外国人技能実習制度を活用している監理団体、実習実施機関を対象として、災害時の外国人技能実習生支援についてコンプライアンスセミナーを開催 	<p>外国人技能実習生向けの寮の確保が困難（外国人にはアパートを貸してもらえない）</p>	<p>—</p>
日本労働組合総連合会愛知県連合会	<ul style="list-style-type: none"> ○ <ul style="list-style-type: none"> 台風19号災害に関するワークルールQ&Aを作成し、外国人労働者も含む労働相談に対応した。（全国） 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害発生時における避難所で外国人の受け入れが可能になっているか ・災害用の装備品・備蓄品（宗教への対応など） ・避難所での外国語での情報提供 ・外国人への防災訓練の強化（逃げ遅れ対策） 	<p>—</p>
名古屋市	<ul style="list-style-type: none"> ○ <ul style="list-style-type: none"> ・多言語での情報提供、各種相談の実施 ・区役所・支所におけるテレビ電話通訳 ・名古屋市転入ウェルカムキットの作成※ ・災害時外国人支援研修 ・災害語学ボランティア研修 <p>※名古屋に転入する外国人住民向けに、生活に役立つ情報を掲載した冊子等をキット化したもの。</p>	<p>多言語での情報提供、各種相談およびテレビ電話通訳においては、（公財）国際センターの多言語スタッフが通訳を実施しているが、曜日・時間帯によって対応可能言語が異なること。</p>	<p>—</p>

構成団体		①今年度の生活環境、災害時の支援に関する取組	②生活環境の整備における課題	③その他 生活環境WGで報告したいこと
愛知県市長会（豊橋市）	○	資料①【生活環境】 <ul style="list-style-type: none"> ・豊橋市外国人総合相談窓口（インフォピア）開設 ・ブラジル人向けメンタルヘルス相談事業の実施 資料②【災害時の支援】 <ul style="list-style-type: none"> ・県営岩田住宅での防災訓練の実施 ・119番通報の多言語通訳の開始 ・豊橋駅でのインバウンド対応避難訓練実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・インフォピアの開所やメンタルヘルス相談事業の実施など、生活環境整備をするための費用負担が年々増加している。 ・事業を実施するにあたり、語学ができる人や外国人の心理カウンセラー等の人材が必要となるが、人材の確保が困難。 ・防災訓練に多くの外国人に参加してもらうためには、外国人を対象とした広報が必要である。 ・県営岩田住宅で防災訓練を実施したが、他の県営・市営住宅でも防災訓練を実施していく必要がある。 	-
愛知県市長会（知立市）		<ul style="list-style-type: none"> ・行政情報（広報、文書、チラシなど）の翻訳 ・外国人相談窓口 ・防災情報メールシステム登録者への外国語対応 ・外国人福祉手当の支給 ・通訳者の配置 	<ul style="list-style-type: none"> ・通訳者の確保 ・効果的な情報提供方法 ・地域活動（防災訓練など）への参加 ・行政と外国人コミュニティのつながり構築 	-
愛知県町村会（東浦町）	○	日本語教室（にほんごひろば）を実施する際に、外国人向けの案内等を配布している。 災害については以前から「通訳ボランティア」を養成しており、町の防災訓練ではボランティア団体「多文化共生ひがしうら」が日本人・外国人とともに「災害多言語支援センター」を設置し、避難所での外国人対応を行った。多言語表示、やさしい日本語の表示も貼りだしている。 外国人が多く住む県営住宅での防災訓練においても、自治会長の要請で通訳ボランティアが参加している。	日本語教室においてボランティアスタッフが各国の外国人労働者の労働状況などをそれとなく聞き出しているが、整備する段階ではない。 本町には国際交流協会や多文化共生センター等選任のスタッフがいないため、それ以上の対応は難しい。	-

構成団体	①今年度の生活環境、災害時の支援に関する取組	②生活環境の整備における課題	③その他 生活環境WGで報告したいこと
<p>(公財) 愛知県国際交流協会</p>	<p>○</p> <p>1. 生活環境 ○あいち多文化共生センターでの相談対応 ・多文化ソーシャルワーカーによる相談・情報提供 ・外国人のための弁護士相談 ・外国人向け専門相談（在留・労働・消費生活） ○外国人児童生徒学習支援推進コーディネーター養成講座 市町村・市町国際交流協会職員、教員等を対象に、外国人児童生徒の学習支援に関する事業を企画・実施するコーディネーターを養成する。 ○外国につながりを持つ子どもとその保護者のための教育相談会 日本で進学・就職する上で必要な教育制度等について情報を提供するとともに、日ごろの教科学習や日本語学習などに関する相談に応じる。 ○多言語生活情報冊子「愛知生活便利帳」 在留手続き、年金制度、税金、教育等、日本で生活する上で必要な情報を掲載した冊子 ○「相談員のための多文化ハンドブック」 当協会に寄せられた相談事例等を参考に、外国人特有の問題やその背景となる各国事情、相談対応のポイント等をまとめた相談対応冊子 ○外国人相談窓口及び各種専門機関等の相談員向け研修会 外国人住民の相談に関わる全ての機関・団体の相談員を対象とした、ネットワークづくりと外国人対応に関するスキルアップを図るための研修会</p> <p>2. 災害時の支援 ○愛知県災害多言語支援センター 愛知県が設置する「愛知県災害多言語支援センター」を県と共同で運営する。センターでは、外国人支援を行う市町村等の取組を言語面で支援する。 ○災害ボランティア研修会 言語面で支援を行うボランティアを育成する研修 ○やさしい日本語講座 災害時に、外国人に必要な情報をやさしい日本語でわかりやすく伝えるスキルを学ぶ講座 ○災害時外国人相談訓練 災害時に外国人県民向けの相談対応などを継続して行うため、実際に起こりうる相談・情報提供、翻訳などの活動を想定した実践的な訓練を行う。</p>	<p>・通訳の確保（相談窓口、災害対応）が難しい。 ・日本の教育制度や高校進学等について、もっと外国人保護者の理解を促進する必要がある。</p>	<p>作成中</p>

構成団体	①今年度の生活環境、災害時の支援に関する取組	②生活環境の整備における課題	③その他 生活環境WGで報告したいこと
愛知県	<p>○</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人向け生活設計支援冊子の作成【新規】 各ライフステージにおける生活設計や知識が身に付くための冊子を作成するとともに、外国人支援者向けに、冊子を活用したライフプラン研修会を開催 ・外国人労働者に関する憲章の普及促進 「外国人労働者の適正雇用と日本社会への適応を促進するための憲章」を周知するため、企業関係者等を対象としたセミナーを開催 ・「あいち医療通訳システム」の運営 県内大学と連携して知識・スキルを持った医療通訳者を養成。また、医療機関・保健所等の依頼に応じて医療通訳者を派遣するとともに、緊急時・夜間などに即時対応できる電話通訳、紹介状等の文書翻訳サービスも提供。通訳派遣・文書翻訳は14言語、電話通訳は6言語に対応 ・災害多言語支援センターの設置 災害時に市町村・市町国際交流協会の外国人対応を支援するため「災害多言語支援センター」を設置し、翻訳・通訳派遣、電話通訳の各サービスを提供。また、支援協力団体等との連携強化を図るとともに、市町村職員等への研修会を開催 ・早期適応研修モデルの作成及び普及【新規】 外国人県民がスムーズに生活できるようにするための「早期適応研修」のカリキュラムや研修で使用する教材及び指導書の作成並びに、企業・自治体担当者説明会の開催等による普及 	<p>介護通訳や終活といった外国人の高齢化に対応するための施策の研究</p>	<p>—</p>